

「令和5年度ものづくり産業実態調査報告書」の概要

1. 調査の概要

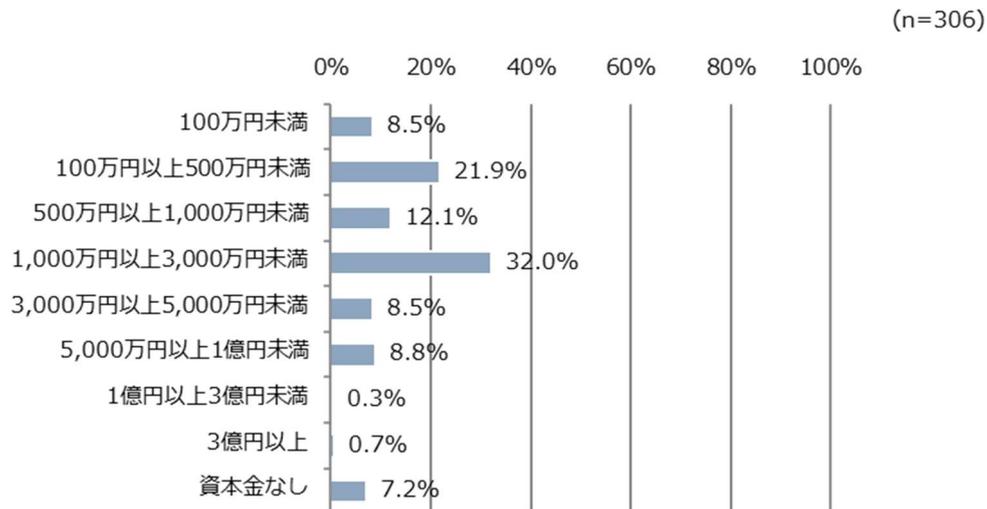
調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に本社・本店機能を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和3年度フレーム（速報）」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する中小企業を抽出 i) 事業所業種が「製造業」 ii) 事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和5年7月21日（発送日）から8月11日
調査時点	令和5年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,190 者
回収数	308 者（内、オンライン回答 176 者）
回収率	25.9%（小数点第2位四捨五入）
調査票	A4 版 16 ページ 記名式 全 75 問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の概要について（13 問） ・事業の現状について（10 問） ・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（12 問） ・人材育成について（6 問） ・雇用・採用・働き方について（11 問） ・事業所の新增築及び設備投資について（7 問） ・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（11 問） ・産業振興施策の利用状況について（5 問）

2. 集計結果

1. 会社の概要について

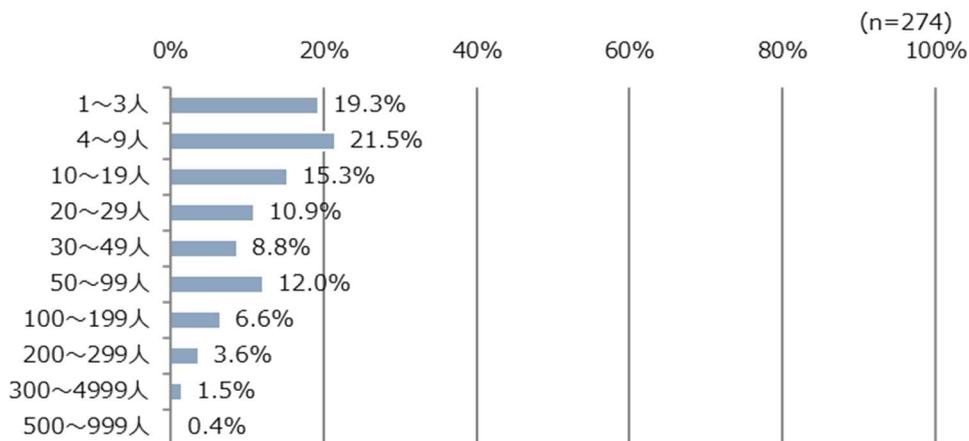
(1) 資本金又は出資金の額 (SA) 【問 4】

「1,000万円以上 3,000万円未満」の割合が最も高く 32.0%である。次いで、「100万円以上 500万円未満 (21.9%)」、「500万円以上 1,000万円未満 (12.1%)」である。



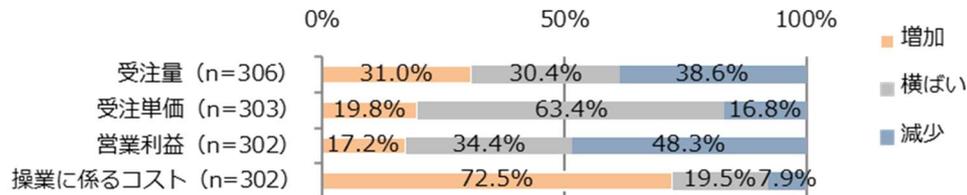
(2) 従業員数 (常用雇用者) ※他社からの出向従業員 (出向役員含む) は除く (数量) 【問 5】

従業員数は「4～9人 (21.5)」が最も多い。次いで、「1～3人 (19.3%)」、「10～19人 (15.3%)」である。



(3) 前期からの業績の推移 (SA) 【問 10】

受注量に関しては「減少」の割合が最も高く 38.6%である。次いで、「増加(31.0%)」、「横ばい(30.4%)」である。受注単価に関しては「横ばい」の割合が最も高く 63.4%である。次いで、「増加(19.8%)」、「減少(16.8%)」である。営業利益に関しては「減少」の割合が最も高く 48.3%である。次いで、「横ばい(34.4%)」、「増加(17.2%)」である。操業に係るコストに関しては「増加」の割合が最も高く 72.5%である。次いで、「横ばい(19.5%)」、「減少(7.9%)」である。



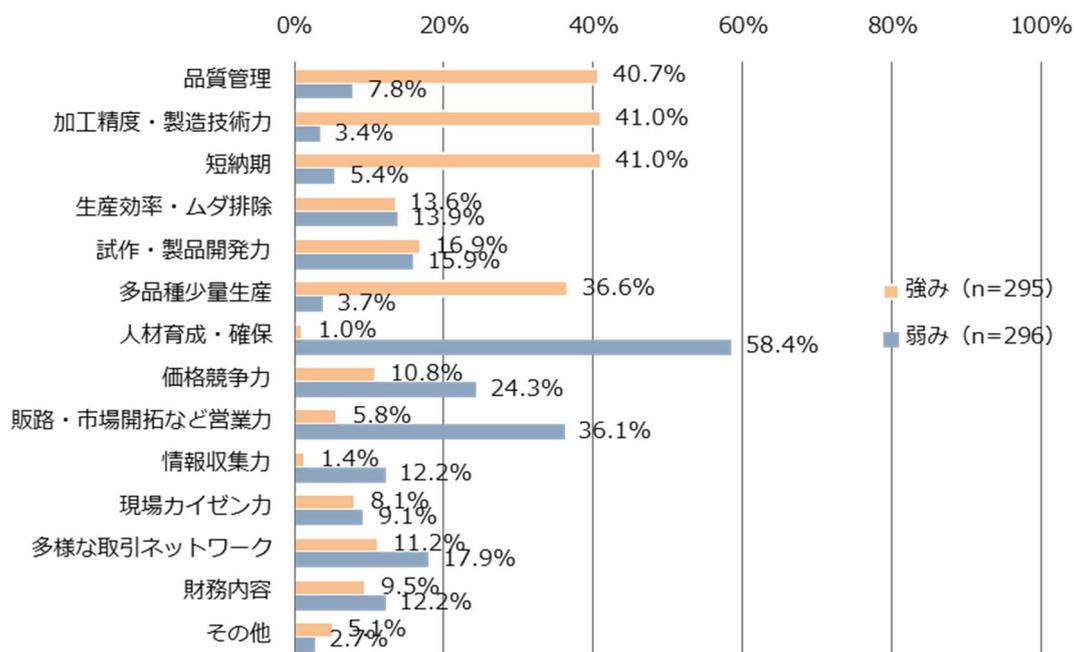
(4) (1)強みと(2)弱みについて (MA※3つ) 【問 8】

①強み

「加工精度・製造技術力」、「短納期」の割合が高く、それぞれ 41.0%である。次いで、「品質管理(40.7%)」、「多品種少量生産(36.6%)」である。

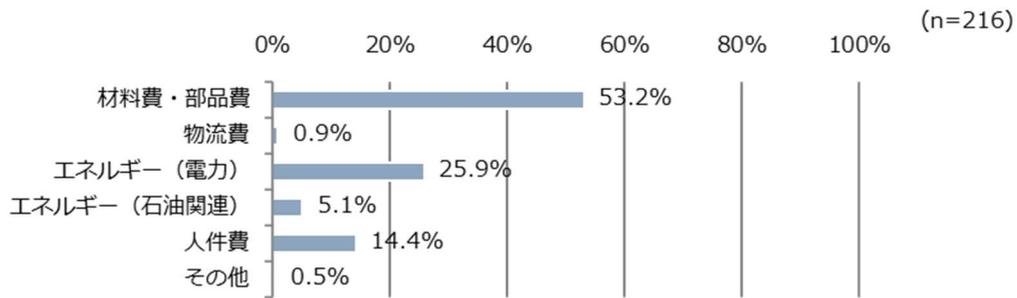
②弱み

「人材育成・確保」の割合が最も高く 58.4%である。次いで、「販路・市場開拓など営業力(36.1%)」、「価格競争力(24.3%)」である。



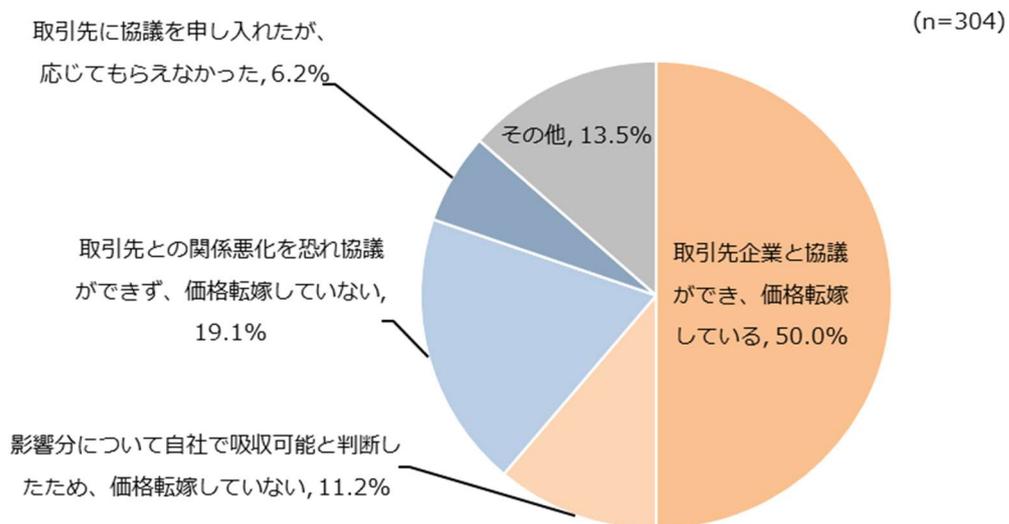
(5) 操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの (SA) 【問 11】

「材料費・部品費」の割合が最も高く 53.2%である。次いで、「エネルギー（電力）(25.9%)」、「人件費 (14.4%)」である。



(6) 直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況 (SA) 【問 12】

「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している」の割合が最も高く 50.0%である。次いで、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない (19.1%)」、「その他 (13.5%)」である。

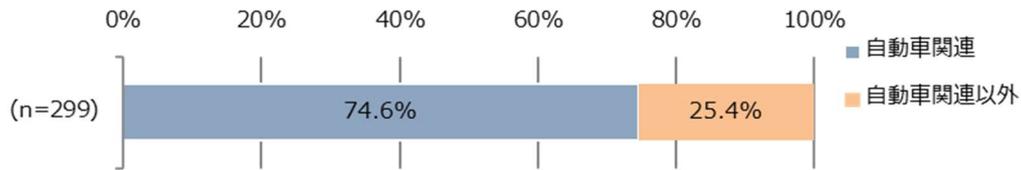


2. 事業の現状について

(7) 主な事業内容 (SA) 【問 14】

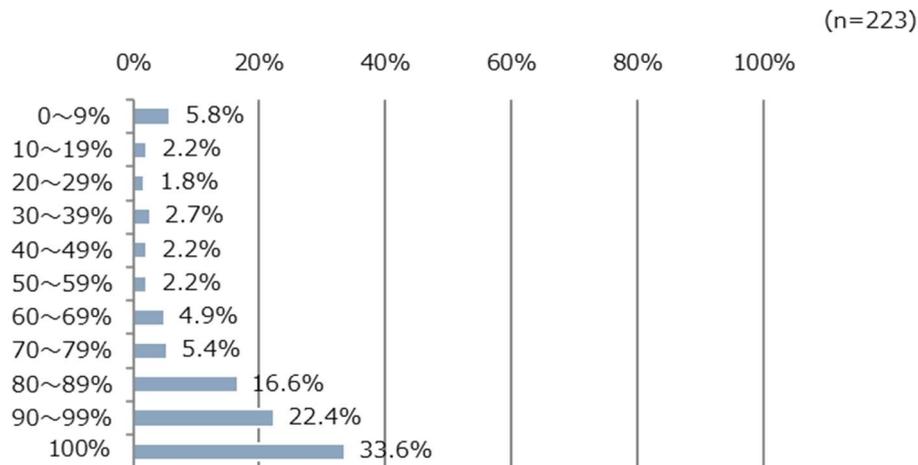
① 「自動車関連」及び「自動車関連以外」の割合

「自動車関連」の割合の方が高く 74.6%、「自動車関連以外」は 25.4%である。



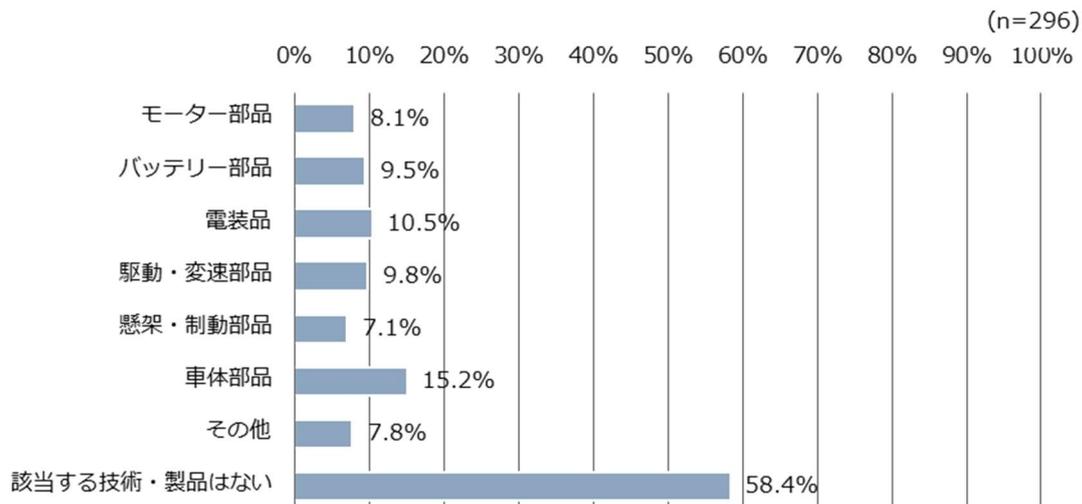
② 売上高に占める「自動車関連」実施事業の割合

「100%」の割合が最も高く 33.6%である。次いで、「90～99% (22.4%)」、「80～89% (16.6%)」である。



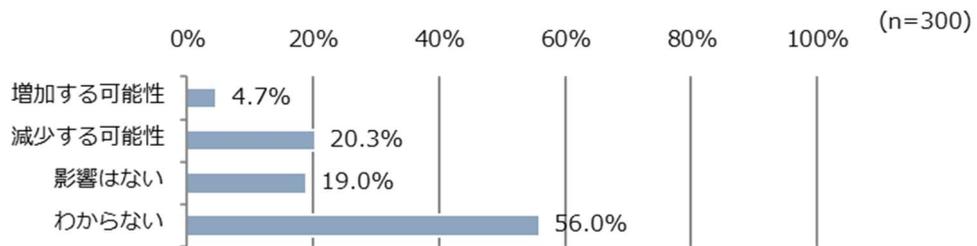
(8) 自社技術・製品の活用・発展による EV 事業への展開可能性 (MA) 【問 17】

「該当する技術・製品はない」の割合が最も高く 58.4%である。次いで、「車体部品 (15.2%)」、「電装品 (10.5%)」である。



(9) BEV（電気自動車）が普及することによる 5 年後の売上高への影響の見通し（SA）【問 18】

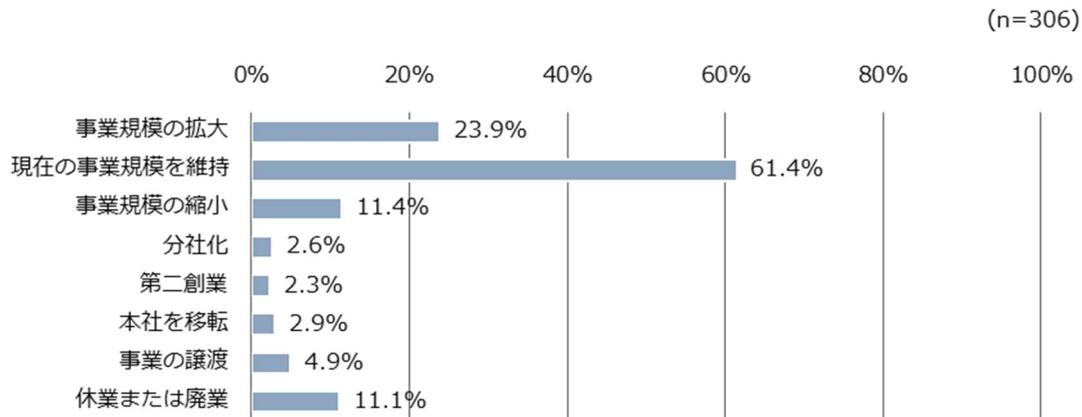
「わからない」の割合が最も高く 56.0%である。次いで、「減少する可能性（20.3%）」、「影響はない（19.0%）」である。



3. 今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

(10) 3～5年先の事業の見通し (MA) 【問 24】

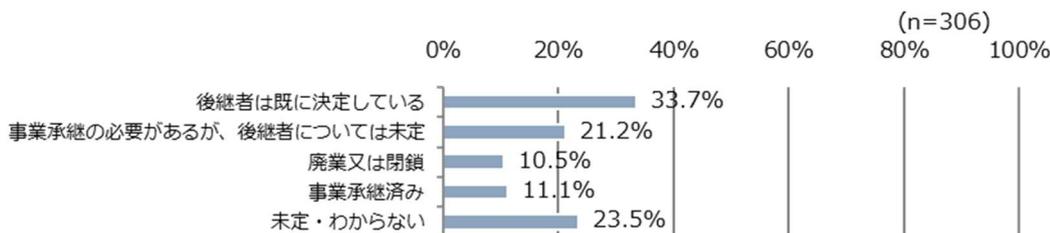
「現在の事業規模を維持」の割合が最も高く 61.4%である。次いで、「事業規模の拡大 (23.9%)」、「事業規模の縮小 (11.4%)」である。



(11) 経営者の状況と事業承継の予定 (SA) 【問 25】

①経営者の状況と事業承継の予定

「後継者は既に決定している」の割合が最も高く 33.7%である。次いで、「未定・わからない (23.5%)」、「事業承継の必要があるが、後継者については未定 (21.2%)」である。



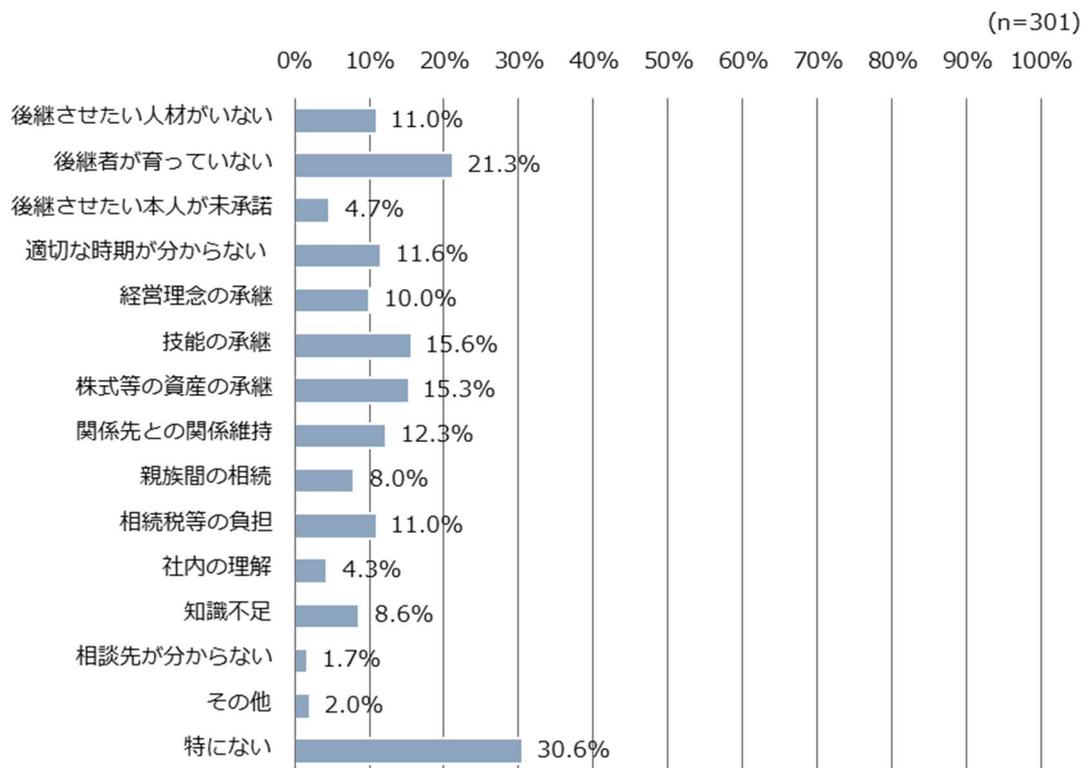
②該当する後継者

「親族」の割合が最も高く 87.3%である。次いで、「親族以外 (12.7%)」である。



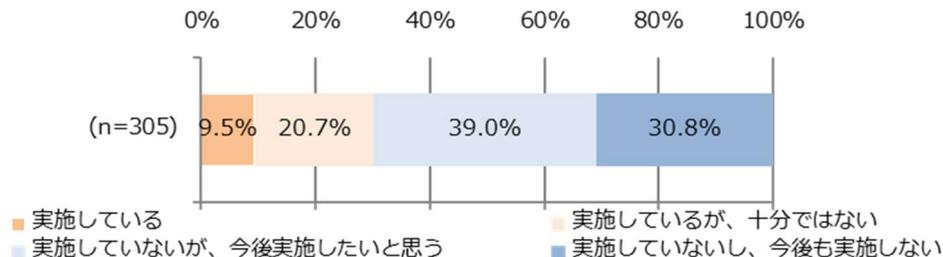
(12) 事業承継の課題 (MA) 【問 26】

「特にない」の割合が最も高く 30.6%である。次いで、「後継者が育っていない (21.3%)」、「技能の承継 (15.6%)」である。



(13) 新たな事業展開に係る現在の取組状況 (SA) 【問 27】

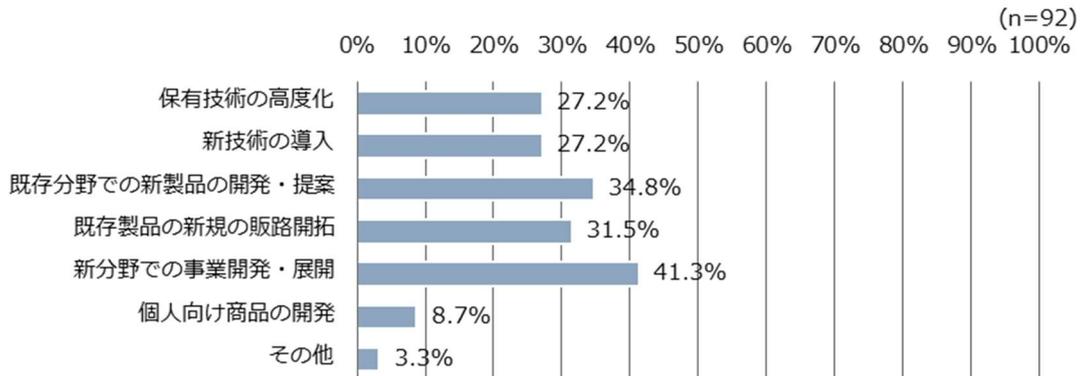
「実施していないが、今後実施したいと思う」の割合が最も高く 39.0%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない (30.8%)」、「実施していないし、今後実施しない (30.8%)」である。



(14) 新たな事業展開に係る現在の取組内容 (MA※3つ) 【問 28】

※問 27 で「1 実施している」「2 実施しているが、十分ではない」を選択した事業者への限定設問

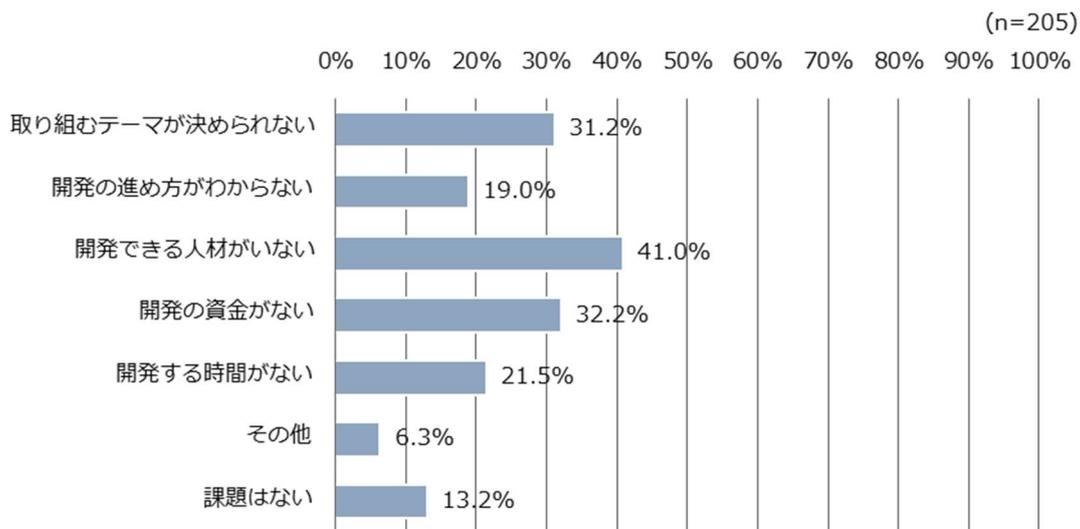
「新分野での事業開発・展開」の割合が最も高く 41.3%である。次いで、「既存分野での新製品の開発・提案 (34.8%)」、「既存製品の新規の販路開拓 (31.5%)」である。



(15) 新たな事業展開における課題 (MA※3つ) 【問 29】

※問 27 で「1 実施している」「2 実施しているが、十分ではない」「3 実施していないが、今後実施したいと思う」を選択した事業者への限定設問

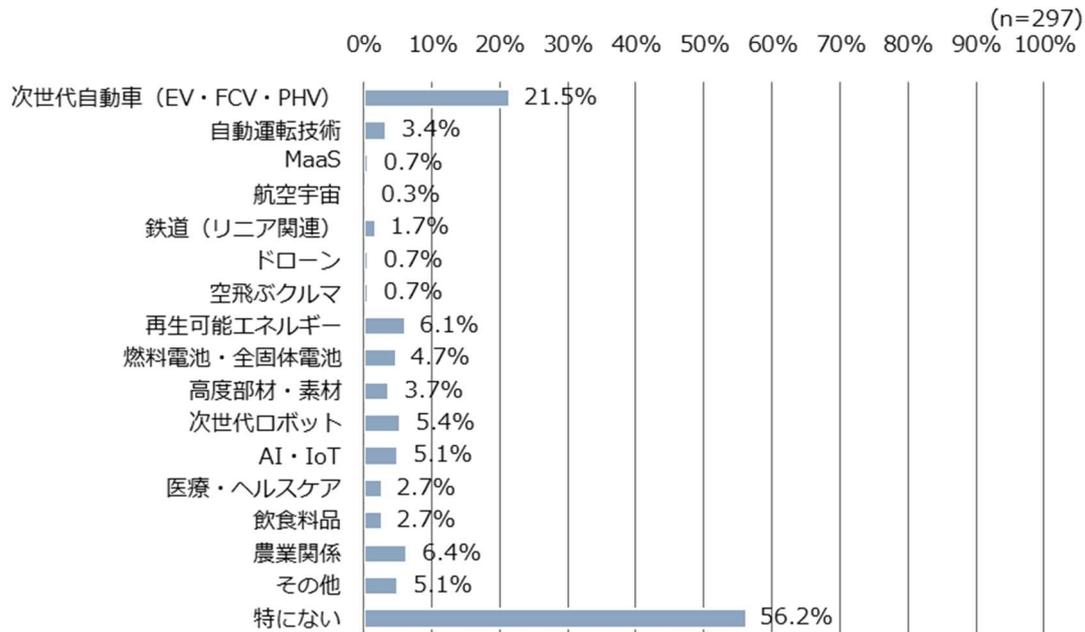
「開発できる人材がない」の割合が最も高く 41.0%である。次いで、「開発の資金がない (32.2%)」、「取り組むテーマが決められない (31.2%)」である。



(16) 今後注力したい領域 (MA※3つ) 【問 30】

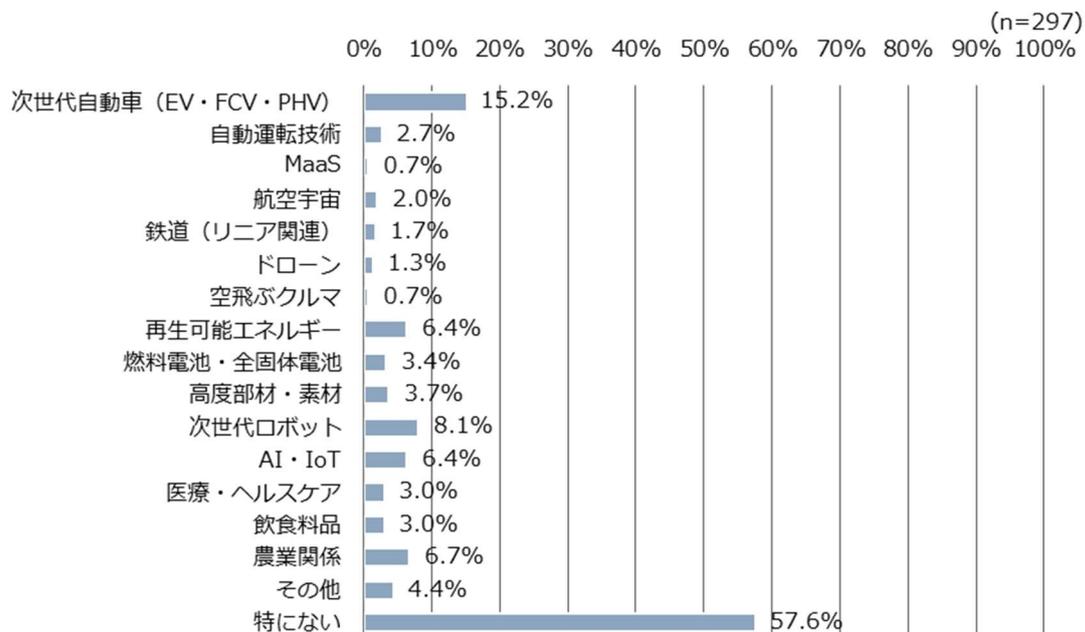
①取組実施中

「特にない」の割合が最も高く 56.2%である。次いで、「次世代自動車 (EV・FCV・PHV) (21.5%)」、「農業関係 (6.4%)」である。



②検討・計画中

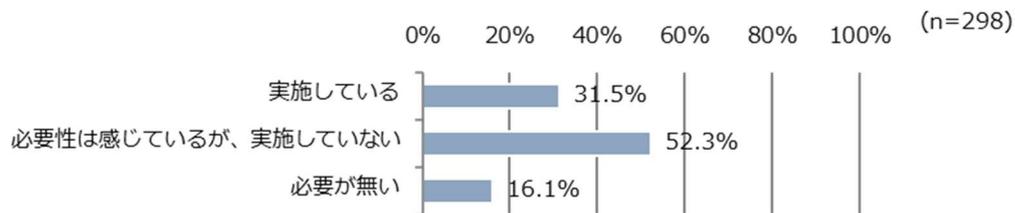
「特にない」の割合が最も高く 57.6%である。次いで、「次世代自動車 (EV・FCV・PHV) (15.2%)」、「次世代ロボット (8.1%)」である。



4. 人材育成について

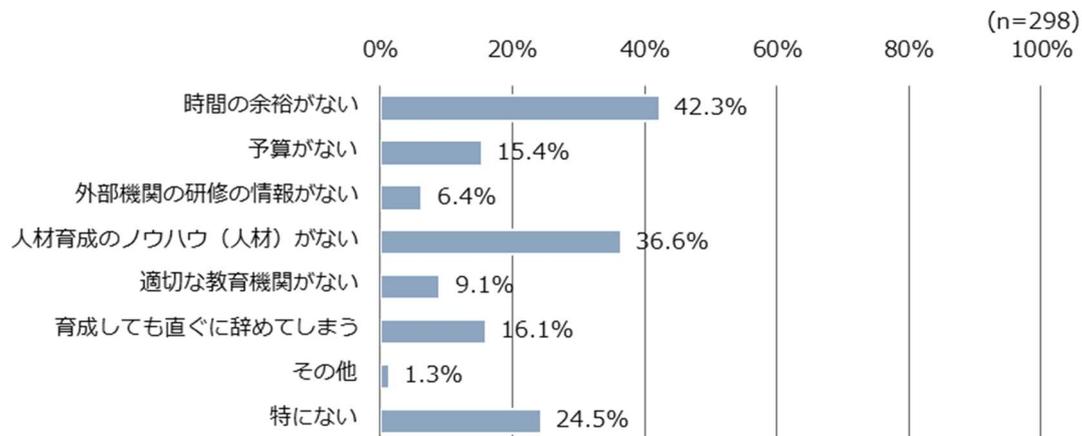
(17) 中核人材の育成状況 (SA) 【問 37】

「必要性は感じているが、実施していない」の割合が最も高く 52.3%である。次いで、「実施している (31.5%)」、「必要が無い (16.1%)」である。



(18) 中核人材の育成における課題 (MA) 【問 38】

「時間の余裕がない」の割合が最も高く 42.3%である。次いで、「人材育成のノウハウ (人材) がない (36.6%)」、「特にない (24.5%)」である。



5. 雇用・採用・働き方について

(19) 人員の過不足感 (SA) 【問 42】

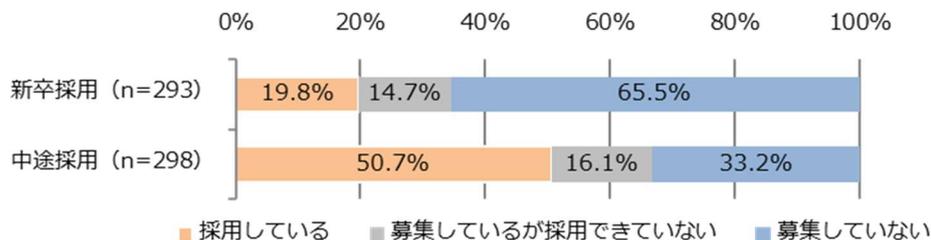
「やや不足」の割合が最も高く 51.0%である。次いで、「適当 (31.8%)」、「かなり不足 (12.5%)」である。



(20) 最近3年間の採用状況 (SA) 【問 45】

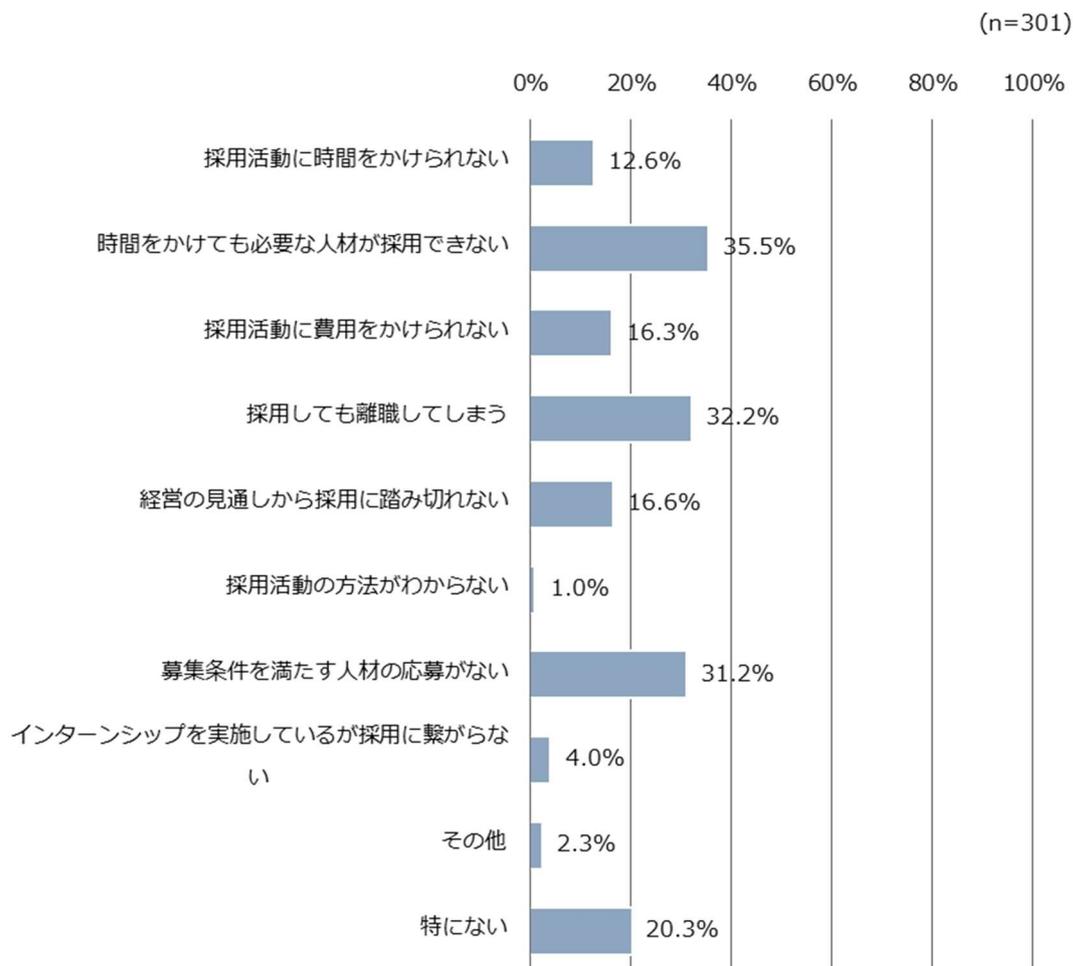
新卒採用について、「募集していない」の割合が最も高く 65.5%である。次いで、「採用している (19.8%)」、「募集しているが採用できていない (14.7%)」である。

中途採用について、「採用している」の割合が最も高く 50.7%である。次いで、「募集していない (33.2%)」、「募集しているが採用できていない (16.1%)」である。



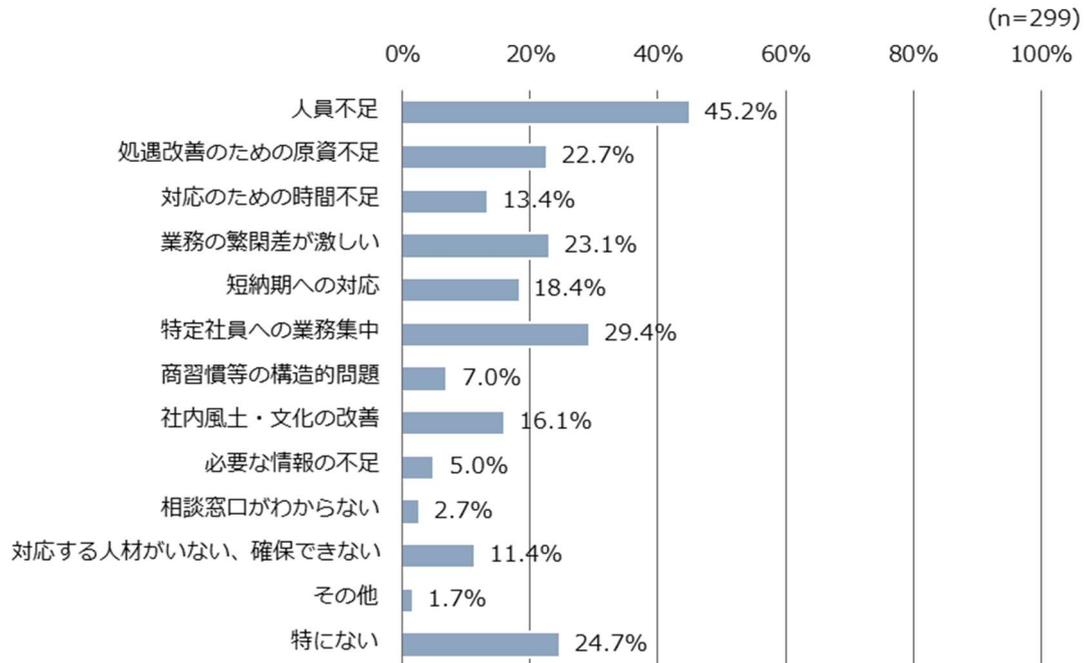
(21) 採用における課題 (MA※3つ) 【問 46】

「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が最も高く 35.5%である。次いで、「採用しても離職してしまう (32.2%)」、「募集条件を満たす人材の応募がない (31.2%)」である。



(22) 働き方改革に取り組む上での課題 (MA) 【問 50】

「人員不足」の割合が最も高く 45.2%である。次いで、「特定社員への業務集中 (29.4%)」、「特にない (24.7%)」である。



(23) 各種制度等に関する取組状況 (SA)

①副業・兼業の承認

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 50.2%である。次いで、「実施している (27.9%)」、「実施したいが実施できていない (13.5%)」である。

②在宅勤務・テレワーク制度

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 71.9%である。次いで、「実施している (16.9%)」、「実施したいが実施できていない (8.1%)」である。

③希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 43.5%である。次いで、「実施している (37.1%)」、「実施したいが実施できていない (16.0%)」である。

④希望に応じた勤務地の配慮

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 69.7%である。次いで、「実施している (18.3%)」、「知らない (6.2%)」である。

⑤フレックスタイム制

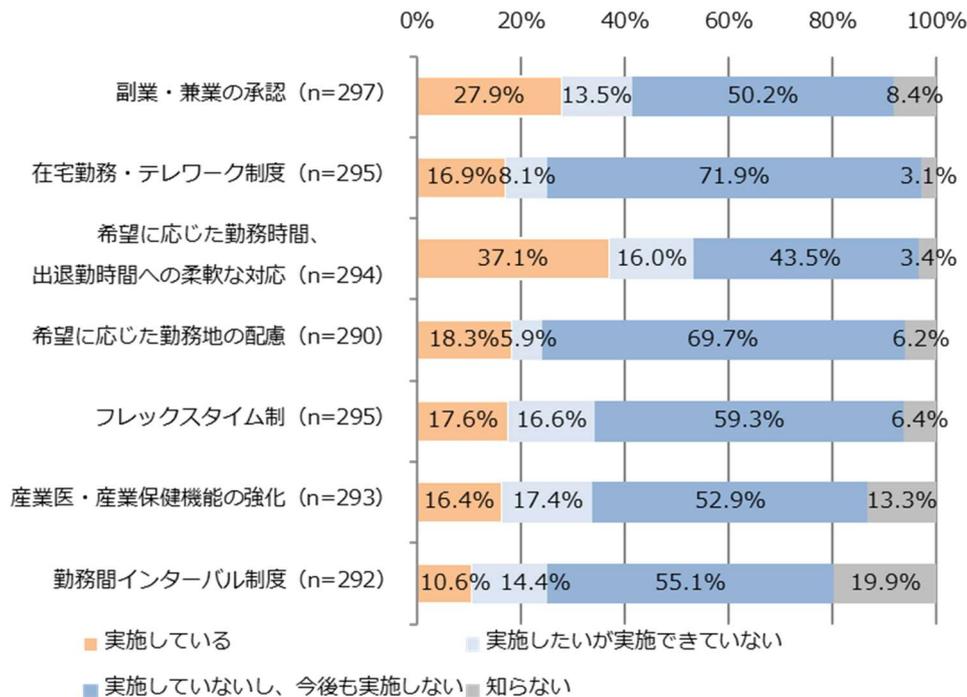
「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 59.3%である。次いで、「実施している (17.6%)」、「実施したいが実施できていない (16.6%)」である。

⑥産業医・産業保健機能の強化

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 52.9%である。次いで、「実施したいが実施できていない (17.4%)」、「実施している (16.4%)」である。

⑦勤務間インターバル制度

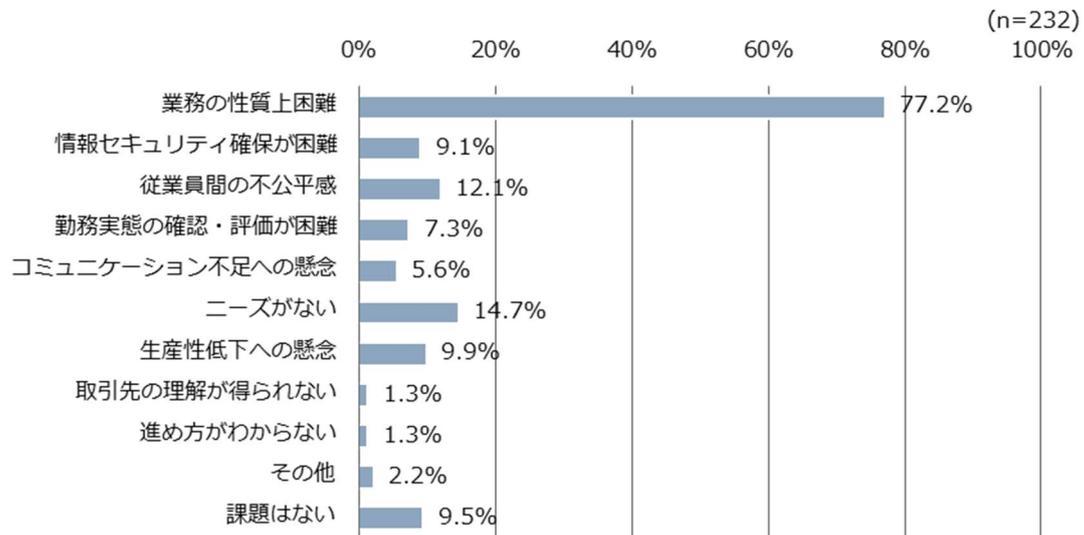
「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 55.1%である。次いで、「知らない (19.9%)」、「実施したいが実施できていない (14.4%)」である。



(24) 在宅勤務・テレワークを実施していない理由 (MA※3つ) 【問 52】

※問 51 「②在宅勤務・テレワーク制度」において、「2実施したいが実施できていない」「3実施していないし、今後も実施しない」を選択した事業者への限定設問

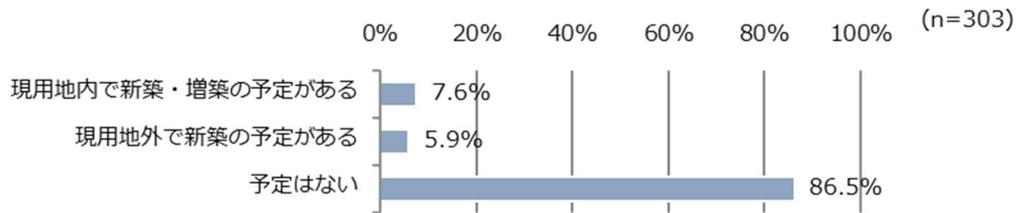
「業務の性質上困難」の割合が最も高く 77.2%である。次いで、「ニーズがない (14.7%)」、「従業員間の不公平感 (12.1%)」である。



6. 事業所の新増築及び設備投資について

(25) 工場、事業所等の新増築の予定 (SA) 【問 53】

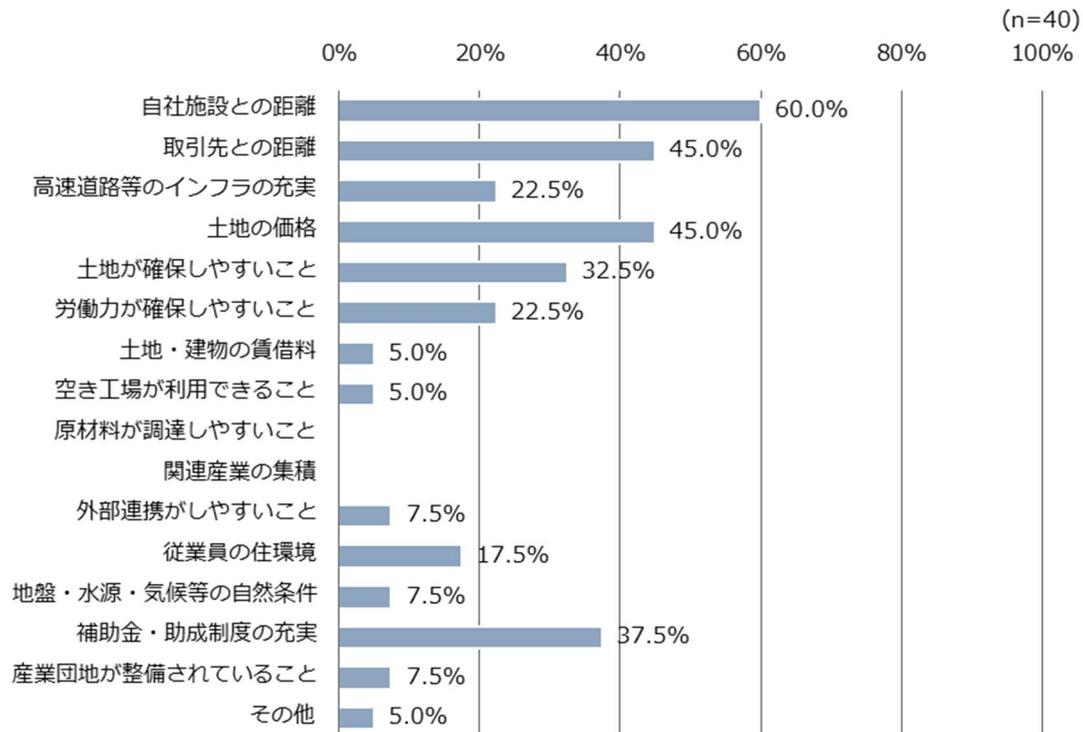
「予定はない」の割合が最も高く 86.5%である。次いで、「現用地内で新築・増築の予定がある (7.6%)」、「現用地外で新築の予定がある (5.9%)」である。



(26) 立地選定に際し、重要視する条件 (MA) 【問 56】

※問 53 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

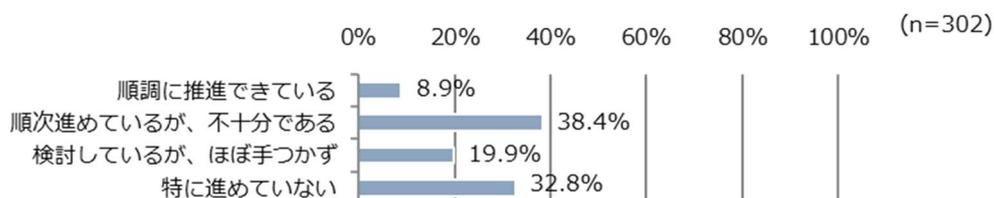
「自社施設との距離」の割合が最も高く 60.0%である。次いで、「取引先との距離 (45.0%)」、「土地の価格 (45.0%)」、「補助金・助成制度の充実 (37.5%)」である。



7. 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

(27) デジタル化に係る取組 (SA) 【問 60】

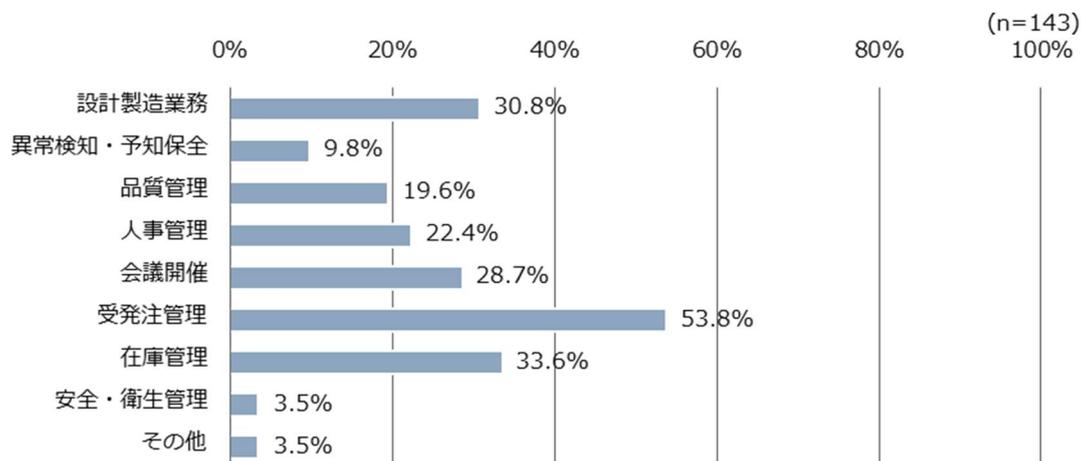
「順次進めているが、不十分である」の割合が最も高く 38.4%である。次いで、「特に進めていない (32.8%)」、「検討しているが、ほぼ手つかず (19.9%)」である。



(28) デジタル化に係る導入済の取組 (MA) 【問 61】

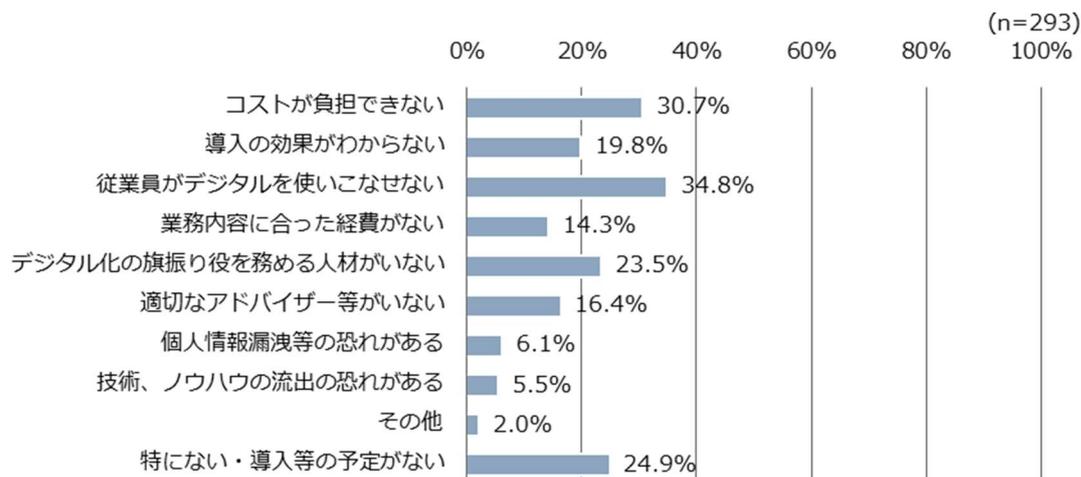
※問 60 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

「受発注管理」の割合が最も高く 53.8%である。次いで、「在庫管理 (33.6%)」、「設計製造業務 (30.8%)」である。



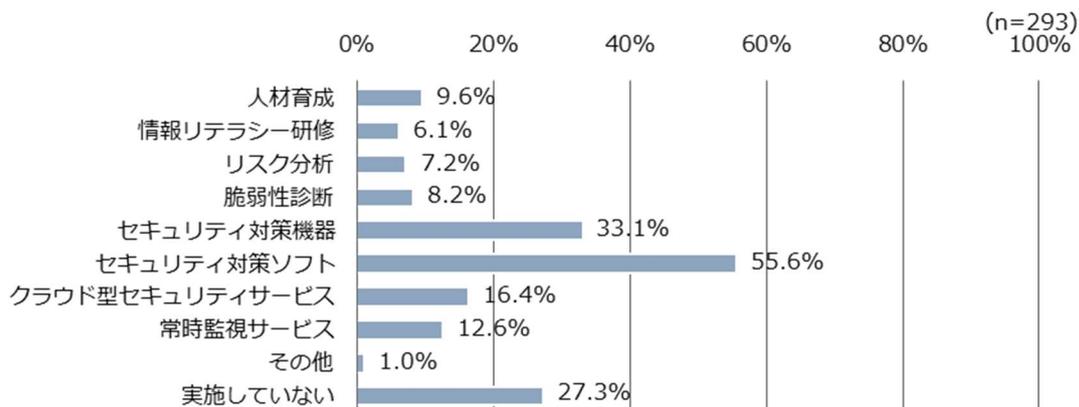
(29) デジタル化に取り組むうえでの課題 (MA) 【問 62】

「従業員がデジタルを使いこなせない」の割合が最も高く 34.8%である。次いで、「コストが負担できない (30.7%)」、「特にない・導入等の予定がない (24.9%)」である。



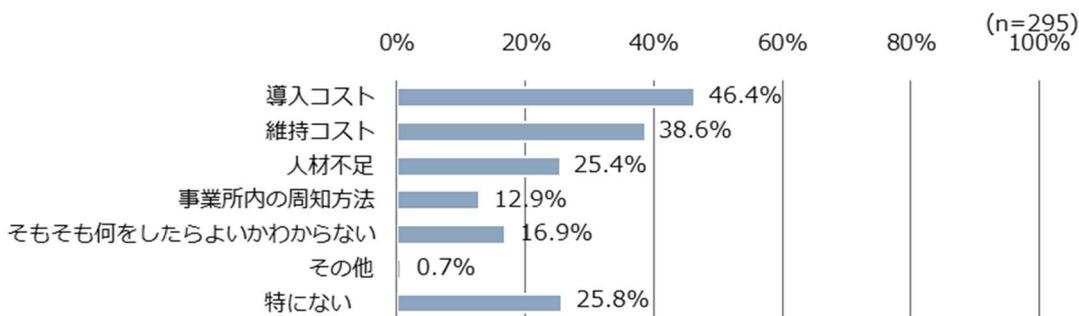
(30) サイバーセキュリティ対策に係る実施済みの取組 (MA) 【問 64】

「セキュリティ対策ソフト」の割合が最も高く 55.6%である。次いで、「セキュリティ対策機器(33.1%)」、「実施していない (27.3%)」である。



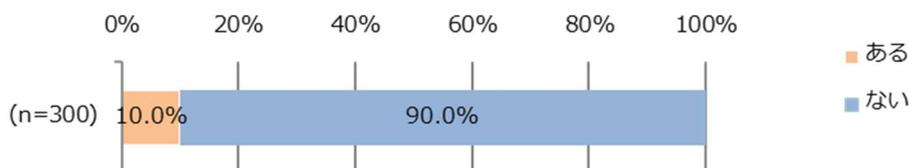
(31) サイバーセキュリティ対策導入における課題 (MA) 【問 65】

「導入コスト」の割合が最も高く 46.4%である。次いで、「維持コスト(38.6%)」、「特にない(25.8%)」である。



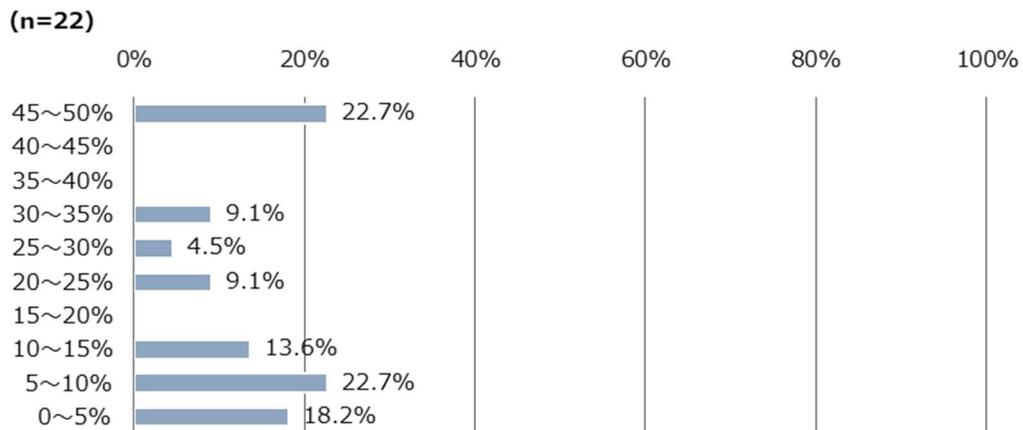
(32) カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無 (SA) 【問 68】

①カーボンニュートラルの推進に関して、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無
「ない」が 90.0%、「ある」が 10.0%である。



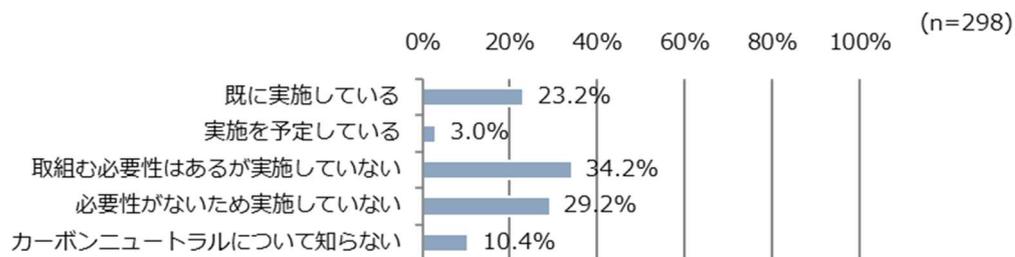
②数値目標（削減のパーセンテージ）

対何年比は各回答者で異なるが、「5～10%」「45～50%」の割合が最も高く 22.7%、次いで「0～5%」が 18.2%である。



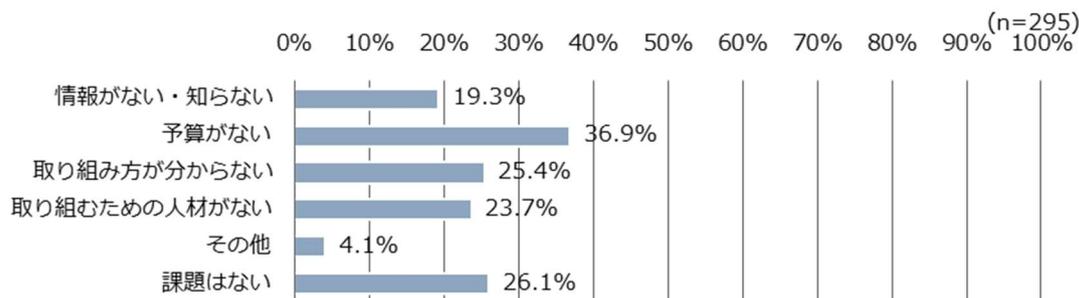
(33) 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA) 【問 69】

「取組む必要性はあるが実施していない」の割合が最も高く 34.2%である。次いで、「必要性がないため実施していない (29.2%)」、「既に実施している (23.2%)」である。



(34) カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 (MA) 【問 70】

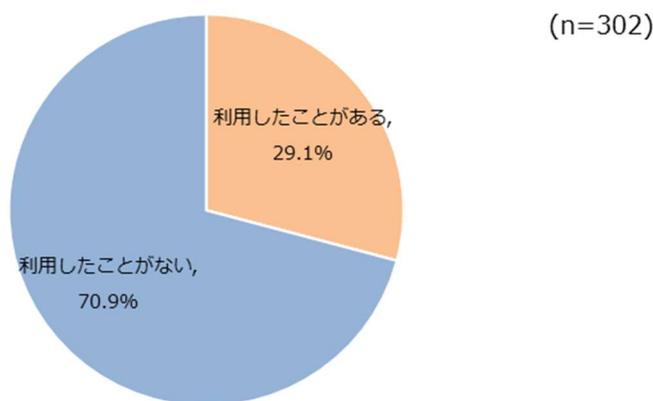
「予算がない」の割合が最も高く 36.9%である。次いで、「課題はない (26.1%)」、「取り組み方が分からない (25.4%)」である。



8. 産業振興施策の利用状況について

(35) 豊田市の産業振興施策の利用について (SA) 【問 71】

「利用したことがない」の割合は 70.9%、「利用したことがある」の割合は 29.1%である。



(36) 今後市に期待する支援施策 (MA) 【問 73】

「人材育成・確保の支援」の割合が最も高く 38.4%である。次いで、「生産設備等への設備投資の支援 (37.4%)」、「特にない (23.9%)」である。

